



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月31日
上場取引所 東

上場会社名 NSユニテッド海運株式会社
コード番号 9110 URL http://www.nsuship.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 徹
問合せ先責任者 (役職名) 経理グループリーダー (氏名) 北里 真一 TEL 03-6895-6261
四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日
配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	39,266	3.2	2,804	62.9	2,274	8.0	2,372	8.0
26年3月期第1四半期	38,063	12.1	1,722	-	2,105	-	2,197	-

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 801百万円 (△82.1%) 26年3月期第1四半期 4,473百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	10.28	-
26年3月期第1四半期	9.53	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	221,035	63,442	27.6
26年3月期	224,507	64,943	27.8

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 61,045百万円 26年3月期 62,492百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	0.00	-	9.00	9.00
27年3月期	-	-	-	-	-
27年3月期(予想)	-	0.00	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注) 当社は定款において第2四半期末日および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	81,000	6.2	4,700	13.4	3,500	△12.1	2,800	△50.8	12.14
通期	164,000	6.7	9,500	7.4	7,300	△18.2	5,700	△47.1	24.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、 除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	230,764,400株	26年3月期	230,764,400株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	90,528株	26年3月期	89,575株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	230,674,273株	26年3月期1Q	230,677,298株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

外航海運事業は、ドライバルクにつきましては、ケープ型撒積船市況は例年通り雨季によるブラジル積み鉄鉱石輸送の鈍化を受け上値が重い展開でしたが、新造船供給圧力の緩和や、中国の鉄鉱石輸入量の増加を背景に前年同期に比べ底堅く推移し回復の兆候がみられました。その一方で、中小型船型については市況の回復が進まず、特にパナマックス型撒積船市況は他船型よりも余剰船腹が多いことに加え、南米積み穀物の輸送需要を見越した船腹が大西洋水域に過度に集中したことが船腹の供給過剰を招き、著しく低迷しました。

原油タンカーにつきましても、アジア域内の製油所の定期修理や、国際情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰を主因とする長距離航海の減少が船腹需要を押し下げる要因となりましたが、6月中旬には前述の定期修理も終了し船腹需要が改善しました。このような状況の下、外航海運事業の業績は前年同期比で増収増益となりました。

内航海運事業につきましては、鋼材、鉄鋼原料及び電力関連貨物の輸送量が堅調に推移し、安定した収益を上げました。

燃料油価格は、依然高水準ではあるものの安定的に推移し、当社の第1四半期連結累計期間の平均購入価格はトン当たり約640ドル（内外地平均C重油）となり、前年同期比では約20ドル上昇しました。また対米ドル円相場は期中平均で102円と、期初の見込み100円に比較して2円の円安となり、前年同期比では3円の円安となりました。

このような事業環境下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は392億66百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は28億4百万円（前年同期は17億22百万円の営業利益）、経常利益は22億74百万円（前年同期は21億5百万円の経常利益）、四半期純利益は23億72百万円（前年同期は21億97百万円の四半期純利益）となりました。

なお、当社グループの事業構成は海上輸送業がほぼ全体を占めており、連結売上高に占める外航海運事業の割合は8割強、内航海運事業の割合は2割弱となっています。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,210億35百万円となり、前連結会計年度末比34億72百万円の減少となりました。このうち流動資産は有価証券やその他流動資産に含まれるデリバティブ債権等の減少により、72億69百万円減少しました。固定資産は主として船舶の増加により、37億97百万円増加しました。

負債合計は前連結会計年度末に比べ、19億71百万円減少の1,575億93百万円となりました。このうち流動負債は前連結会計年度末から全体として大きな変動はありませんでしたが、固定負債は主として長期借入金の減少により、22億16百万円減少しました。

純資産合計は、利益剰余金が四半期純利益と配当金支払の差引により若干増加したものの、その他の包括利益累計額の減少により、前連結会計年度末に比べ15億1百万円減少し、634億42百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	第2四半期連結累計期間				通期			
	期初予想	今回予想	増減額	増減率	期初予想	今回予想	増減額	増減率
売上高	81,000	81,000	0	-	164,000	164,000	0	-
営業利益	4,700	4,700	0	-	9,500	9,500	0	-
経常利益	3,500	3,500	0	-	7,300	7,300	0	-
当期純利益	2,800	2,800	0	-	5,700	5,700	0	-

※期初予想（平成26年4月30日）及び今回予想における対米ドル円換算率及び燃料油価格（内地C重油）の前提は以下の通りです。

	期初予想	今回予想（第2・3・4四半期前提）
対米ドル円換算率	US\$=100円	US\$=100
燃料油価格（内地C重油）	US\$670/MT	US\$670/MT

第2四半期以降につきましては、円ドル為替相場は安定的に推移することが見込まれ、また燃料油価格も高水準ながら安定的に推移することが見込まれます。一方、ドライバルクを中心とする外航海運市況につきましては、足許の市況軟化要因である船腹供給過多は早急に改善されるものとは期待し難く、事業環境の見通しは不透明な状況です。

このような見通しの下、当第1四半期連結会計期間の業績を踏まえ、第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高810億円、営業利益47億円、経常利益35億円、当期純利益28億円を予想しています。また通期の連結業績につきましては、売上高1,640億円、営業利益95億円、経常利益73億円、当期純利益57億円を予想しています。

なお第2四半期以降の前提条件は期首前提と変わらず、対米ドル円換算率を1ドル=100円、燃料油価格は内地C重油価格トン当たり670ドルを前提としています。

配当予想につきましては、本日別途公表の「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が54百万円減少し、退職給付に係る負債が154百万円増加し、利益剰余金が144百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,407	22,717
受取手形及び営業未収金	14,947	15,115
有価証券	6,000	—
たな卸資産	7,802	7,691
前払費用	2,892	3,047
繰延税金資産	2,910	3,175
その他流動資産	3,654	1,597
貸倒引当金	△19	△19
流動資産合計	60,592	53,323
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	142,869	151,180
建物(純額)	565	566
土地	788	788
建設仮勘定	11,458	5,817
その他有形固定資産(純額)	176	163
有形固定資産合計	155,857	158,515
無形固定資産	253	235
投資その他の資産		
投資有価証券	5,221	5,741
長期貸付金	117	113
繰延税金資産	1,628	2,309
退職給付に係る資産	126	95
その他長期資産	713	705
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	7,804	8,962
固定資産合計	163,915	167,712
資産合計	224,507	221,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,860	7,915
短期借入金	17,709	17,798
未払金	280	434
未払費用	319	356
未払法人税等	594	746
繰延税金負債	913	93
前受金	1,728	1,296
賞与引当金	427	99
役員賞与引当金	62	6
デリバティブ債務	5,875	6,589
その他流動負債	1,718	2,397
流動負債合計	37,484	37,729
固定負債		
長期借入金	117,938	115,699
繰延税金負債	837	801
特別修繕引当金	1,943	1,895
退職給付に係る負債	798	935
その他固定負債	565	534
固定負債合計	122,080	119,864
負債合計	159,564	157,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,300	10,300
資本剰余金	13,429	13,429
利益剰余金	39,721	39,873
自己株式	△27	△27
株主資本合計	63,423	63,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	588	969
繰延ヘッジ損益	△1,686	△3,561
為替換算調整勘定	109	1
退職給付に係る調整累計額	59	61
その他の包括利益累計額合計	△931	△2,530
少数株主持分	2,451	2,396
純資産合計	64,943	63,442
負債純資産合計	224,507	221,035

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	38,063	39,266
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	34,773	34,943
売上総利益	3,290	4,323
一般管理費	1,568	1,519
営業利益	1,722	2,804
営業外収益		
受取利息	20	16
受取配当金	56	80
持分法による投資利益	—	8
為替差益	638	—
その他営業外収益	30	64
営業外収益合計	744	167
営業外費用		
支払利息	347	425
持分法による投資損失	3	—
為替差損	—	182
その他営業外費用	11	91
営業外費用合計	360	698
経常利益	2,105	2,274
特別利益		
固定資産売却益	283	—
特別利益合計	283	—
税金等調整前四半期純利益	2,388	2,274
法人税等	112	△111
少数株主損益調整前四半期純利益	2,276	2,385
少数株主利益	78	13
四半期純利益	2,197	2,372

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,276	2,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152	398
繰延ヘッジ損益	1,702	△1,877
為替換算調整勘定	287	△87
退職給付に係る調整額	—	2
持分法適用会社に対する持分相当額	56	△22
その他の包括利益合計	2,197	△1,585
四半期包括利益	4,473	801
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,385	773
少数株主に係る四半期包括利益	88	28

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	32,403	5,563	37,966	97	38,063	—	38,063
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	0	0	102	103	△103	—
計	32,403	5,564	37,966	199	38,166	△103	38,063
セグメント利益 又は損失(△)	1,399	327	1,727	△6	1,720	1	1,722

- (注) 1. 「その他」の区分には、総務・経理業務受託業及び情報サービス業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額1百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	33,041	6,133	39,174	91	39,266	—	39,266
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	1	1	78	79	△79	—
計	33,041	6,134	39,175	169	39,345	△79	39,266
セグメント利益	2,641	151	2,792	10	2,802	3	2,804

- (注) 1. 「その他」の区分には、陸運業及び情報サービス業等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。